

各 位



2026年3月27日
会 社 名 株式会社日本抵抗器製作所
代表取締役社長 木 村 準
(コード番号 6977 東証スタンダード)
問合せ先 社長室 室長 木矢村 隆
TEL(0763)62-8125

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2025年3月24日に上場維持基準の適合に向けた計画書を提出しておりますが、2025年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1.当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間（改善期間）

当社の2025年12月31日現在における上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、各種取組を進めてまいりましたが、2026年12月31日までの改善期間に入っております。

当社は今回不適合となった流通株式時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。なお、流通株式時価総額基準について、2026年12月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年12月31日時点の分布状況に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年7月1日に上場廃止となりますが、計画期間（改善期間）内にスタンダード市場の上場維持基準に適合しない場合も考慮し、国内の他の取引所への上場も検討してまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2024年12月末時点)	1,456人	10,051単位	8.2億円	81.05%
当社の状況 (2025年12月末時点)	1,253人	10,055単位	9.3億円	81.08%
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
計画期間及び改善期間	—	—	2026年12月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2.これまでの取り組みの進捗状況と評価

流通株式時価総額向上について、流通株式比率を上げるべく、当社における10位以内の政策保有株について、当該保有意義の喪失を踏まえた縮減交渉や政策保有株の売却、純投資への変更同意、保険会社や事業法人への売却の働きかけや役員保有株の縮減等を行ってまいりました。これらの取り組みの結果、流通株式比率が徐々に向上しております。今後も事業法人や役員保有株の縮減等を進めてまいります。

また、流通株式時価総額が基準を充たしていないことについて、企業価値向上と株価の安定化と向上を図るべく、下記「3.上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容について」に記載の内容を推進してまいりました。その結果、徐々に成果が出てきており今後の業績向上につながって行くと同時に株価の安定と向上に寄与するものと考えております。

3.上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1)基本方針

当社はスタンダード市場の上場企業として企業価値向上と株価の安定化と向上を図ってまいります。半導体装置用電子機器や省エネ機器用電子機器については今後も有望で安定した市場と考えており、自動車関連向けの電子部品や産業機器向けの電子部品についても安定的な受注が見込まれると思われまます。当社では受注拡大に向けてタイ国での生産本格化やインド市場での拡販に注力しております。また、国内では新しい分野への拡販を開始しており、ここ一、二年で成果が上がってくるものと考えております。また、配当につきましては、株主への還元策としてここ数年、年間25円から30円の安定的配当を実施しております。

(2)課題

当社は株式数、流通株式数および流通株式比率については基準を満たしておりますが、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。その理由として株価の低迷が影響していると思われまます。したがって企業価値の向上と株式市場での適正な評価を得ることが課題であると考えており、引き続き課題に対する取り組みを推進して参ります。

(3)取組内容

当社では上記課題の取組として、国内では半導体装置用電子機器を中心として、自動車関連向けや産業機器向けの電子部品の受注拡大をはじめ新分野である計測機器や住生活関連機器への拡販を進めております。一方海外については、中国では農業機器、建設機器、産業機器へのポテンショメーターの拡販を推進いたします。また、ASEANではビルテクノロジー、産業機器、モビリティ用の抵抗器の拡販を進め、欧州、米国へは産業機器、建設機器、モビリティ向けのポテンショメーター、抵抗器の拡販を行って参ります。新製品として建設機械、農業機械、特殊車両、船舶用のインテリジェントセンサー（スマートポジションセンサー）や産業機器用のコンパクトサイズ新型大電力抵抗器の開発を進めております。

2026年12月期の業績予想につきましては、半導体装置用電子機器の受注が回復傾向であることと、計測機器や生活関連機器用の新規受注により黒字化を見込んでおります。以上